

〔令和元年11月22日〕

令和元年度11月補正予算（案）の概要

1 一般会計

今回の補正予算は、当初予算を年間予算で編成しておりましたので、豪雨災害復旧経費のほか、制度改正に伴うもの又は緊急を要する経費など必要最小限の補正措置を講じております。

その主なものは、本庁舎立体駐車場整備事業費、ふるさと納税推進事業費などであります。

その財源については、国・県支出金、繰入金、市債等で措置し、予備費により収支の調整をいたしております。

今回の補正予算の総額は、約27億3,500万円で補正後の予算総額は、約1,035億700万円となり、前年度同期に比べ、2.4パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	11月補正額	補正後の額	最終予算額
令和元年度	98,400,000	100,772,133	2,735,152	103,507,285	
平成30年度	95,600,000	100,092,804	960,239	101,053,043	99,541,851
伸率(%)	2.9	0.7		2.4	

補正予算の総括表

歳入款別比較表

(単位 千円, %)

歳出性質別比較表

(単位 千円, %)

区 分	現計予算額	補正額	補正後の額	構成比	区 分	現計予算額	補正額	補正後の額	構成比
市 税	31,352,216	△ 660,000	30,692,216	29.7	人 件 費	14,419,436	60,399	14,479,835	14.0
地 方 譲 与 税	723,000		723,000	0.7	物 件 費	11,225,073	367,696	11,592,769	11.2
利 子 割 交 付 金	50,000		50,000	0.0	維 持 補 修 費	2,408,724		2,408,724	2.3
配 当 割 交 付 金	100,000		100,000	0.1	扶 助 費	27,960,466	571,867	28,532,333	27.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000		90,000	0.1	補 助 費 等	7,516,060	157,087	7,673,147	7.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,480,000		4,480,000	4.3	投 資 的 経 費	13,432,052	1,409,404	14,841,456	14.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000		34,000	0.0	積 立 金	1,000,058	204,350	1,204,408	1.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000		80,000	0.1	投 資 及 び 出 資 金				0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	38,000		38,000	0.0	貸 付 金	984,913		984,913	1.0
地 方 特 例 交 付 金	468,993		468,993	0.5	繰 出 金	12,227,452	1,949	12,229,401	11.8
地 方 交 付 税	16,372,356		16,372,356	15.8	公 債 費	9,345,748	△ 42,819	9,302,929	9.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000		80,000	0.1	予 備 費	252,151	5,219	257,370	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	747,895	52,270	800,165	0.8	歳 出 合 計	100,772,133	2,735,152	103,507,285	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,755,451		1,755,451	1.7					
国 庫 支 出 金	16,658,755	493,624	17,152,379	16.6					
県 支 出 金	11,426,096	682,688	12,108,784	11.7					
財 産 収 入	284,318		284,318	0.3					
寄 附 金	610,651	403,900	1,014,551	1.0					
繰 入 金	3,380,540	1,280,000	4,660,540	4.5					
繰 越 金	1,182,216		1,182,216	1.1					
諸 収 入	2,816,646	5,470	2,822,116	2.7					
市 債	8,041,000	477,200	8,518,200	8.2					
歳 入 合 計	100,772,133	2,735,152	103,507,285	100.0					

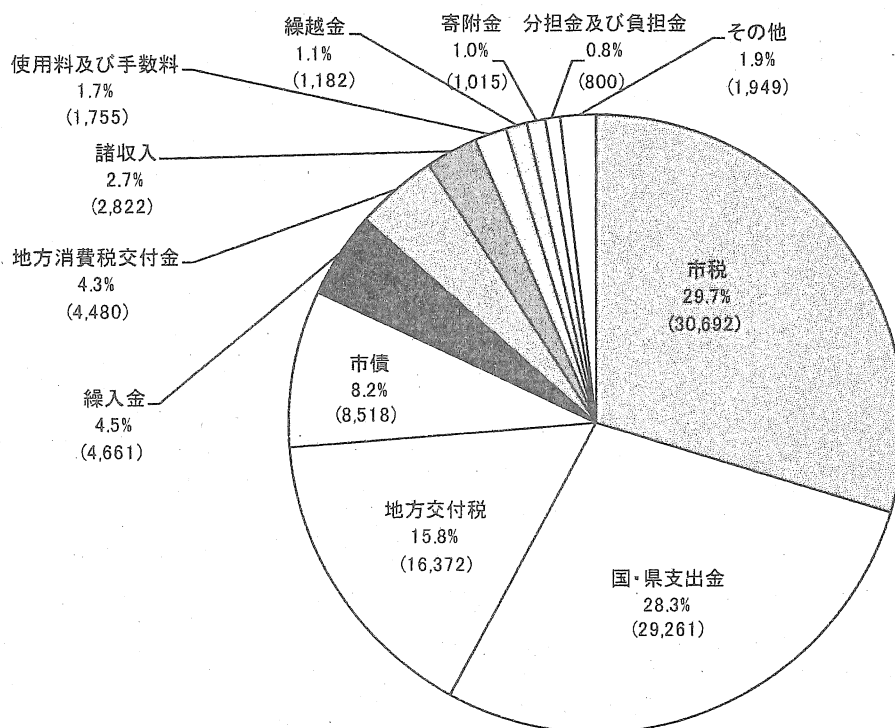
※端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

◎補正後の一般会計の状況

(単位 百万円)

【歳入】

〔歳入総額 1,035億7百万円〕

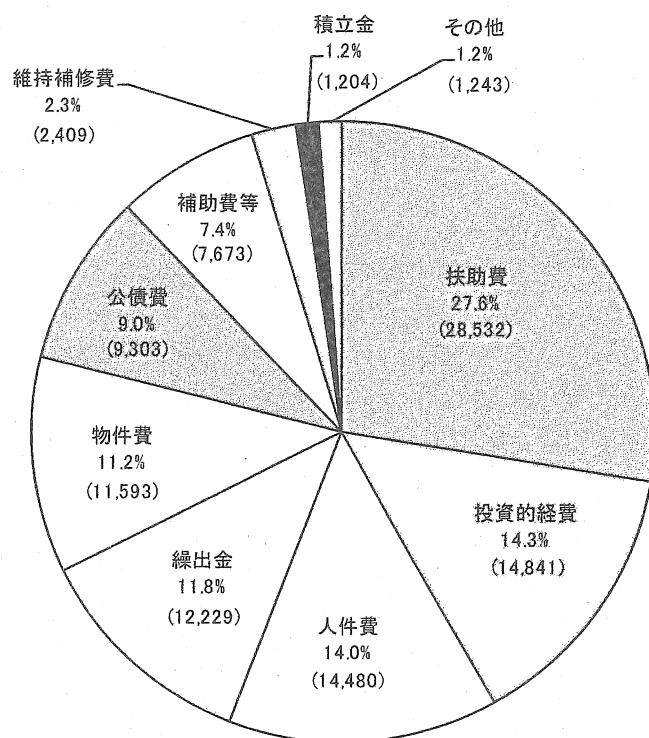
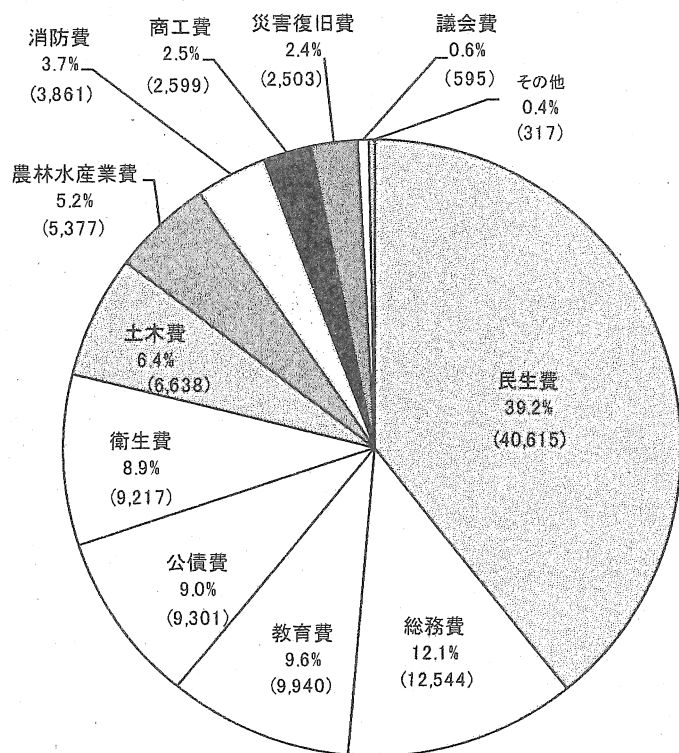


【歳出】

〔歳出総額 1,035億7百万円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

2 特別会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	1 1 月補正額	補正後の額	備 考
国民健康保険	27,426,893	18,582	27,445,475	・オンライン資格確認実施に伴うシステム改修経費の増など
後期高齢者医療	3,410,550	579	3,411,129	・保険料等還付金の補正

3 企業会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	1 1 月補正額	補正後の額	備 考
水 道 事 業	(収益的収支)			
	事業収益			
	4,538,550	5,750	4,544,300	・配水管布設工事に伴う赤水発生事故による受取保険金の増
	事業費			
3,975,449	5,800	3,981,249	・配水管布設工事に伴う赤水発生事故による損害賠償金の増	
水 道 事 業	(資本的収支)			
	資本的収入			
	430,999		430,999	
資本的支出				
2,071,105	173,300	2,244,405	・8月豪雨災害に伴う金立町大門地区送配水管復旧工事の増	

主な歳入

- 国庫支出金 4億9,362万円
公共土木施設災害復旧費負担金、認定こども園施設型給付費交付金、障害児通所給付費負担金等
- 県支出金 6億8,269万円
農地・農業用施設災害復旧費補助金、林業施設災害復旧事業費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金等
- 寄附金 4億 390万円
ふるさと応援寄附金
- 繰入金 12億8,000万円
財政調整基金繰入金
- 市債 4億7,720万円
農地・農業用施設災害復旧事業債、林道災害復旧事業債、公共土木施設災害復旧事業債等

主な事業

★は新規事業

ページ

【災害関連】

★	豪雨災害復旧経費	11億7,406万円	6
	8月豪雨等に係る災害復旧経費		

【総務部】

★	本庁舎立体駐車場整備事業		7
	本庁舎立体駐車場の整備に要する経費		
	〔令和元年度から令和3年度までの債務負担行為限度額〕		
	8億9,291万円		

【企画調整部】

★	公共交通維持確保推進事業	2,749万円	—
	富士地区における路線バス再編に伴うコミュニティバスの車両購入に要する経費		
	〔繰越明許費〕		

★	ふるさと納税推進事業	4億 390万円	—
	ふるさと納税の寄附者への返礼品発送及びふるさと応援寄附金の基金への積立てに要する経費		

【農林水産部】

★	強い農業・担い手づくり総合支援事業	2,735万円	—
	8月豪雨等により農業用施設や機械に被害を受けた農業者に対する補助経費		

【市民生活部】

★	個人番号カード交付関連経費	106万円	—
	国のモデル事業として実施する佐賀県運転免許センターにおけるマイナンバーカード申請受付に要する経費		

【保健福祉部】

★	障害児通所支援事業	2億 36万円	—
	障がい児への日常生活の基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う通所施設に対する給付経費		

【子育て支援部】

★	児童虐待防止ネットワーク推進経費	228万円	—
	佐賀市子ども家庭総合支援拠点の設置に要する経費		

★	子どものための教育・保育給付費	3億7,187万円	—
	保育事業者等に対する保育士等の処遇を改善するための人件費加算分等の給付経費		

【地域振興部】

- ★ 東京2020オリンピック聖火リレー運営事業 —
 東京2020オリンピック聖火リレー実施に要する経費
 〔令和元年度から令和2年度までの債務負担行為限度額〕
 896万円
- ★ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業 594万円 —
 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進課の執務室移転に要する
 経費

【教育部】

- ★ デジタル教科書更新事業 6,996万円 —
 小学校用教科書の全面改訂に伴う電子黒板用デジタル教科書更新に要する
 経費
- ★ 指導用教科書等購入経費 5,545万円 —
 小学校用教科書の全面改訂に伴う教師用指導書等の購入に要する経費

< 参 考 >

○基金年度末残高（11月補正後予算ベース）

（単位：百万円）

財政調整基金	減債基金	公共用施設 建設基金	廃棄物処理 施設建設基金	合併振興基金	その他	合計
7,049	6,543	1,209	531	4,000	6,492	25,824

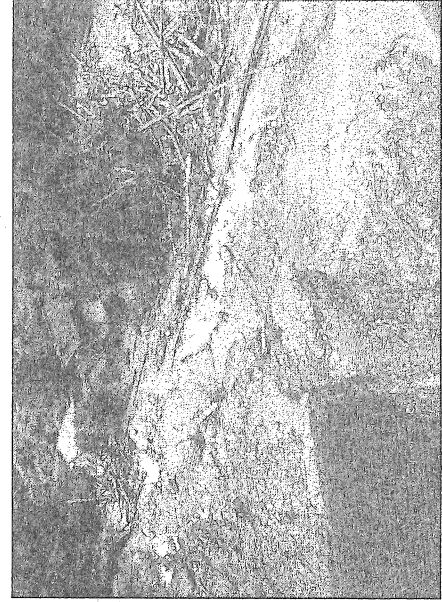
○地方債年度末残高〔11月補正後予算（繰越予算を含む。）ベース〕

年度末残高 966億34百万円

事業名 豪雨災害復旧経費

(単位:千円)

部名	課名	被害内容	補正額	財源内訳				市債	その他	一般財源
				国庫支出金 補助率	県支出金 補助率	補助率	補助率			
農林水産部	農村環境課	農地法面崩壊(253箇所) 水路等崩壊(270箇所)	629,352			5/10 6.5/10	337,303	221,200	46,977	23,872
		林道法面、路肩崩壊(102箇所)	240,450			5/10 6.5/10	106,560	111,000		22,890
	森林整備課	林地崩壊対策(8箇所)	36,500			5/10	18,250		4,562	13,688
建設部	道路整備課	市道法面、路肩崩壊(24箇所)	157,427	2/3	95,914			57,900		3,613
		河川砂防課	河川護岸崩壊(16箇所)	110,334	2/3	60,496		46,400		3,438
	合計			1,174,063		156,410		462,113	436,500	51,539



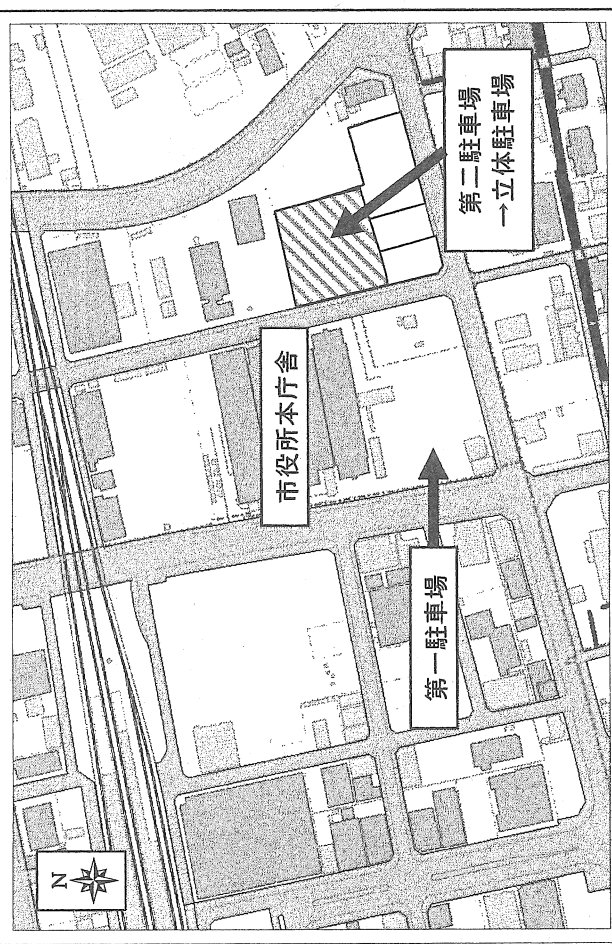
(単位 千円)

実施主体	市	事業名	本庁舎立体駐車場整備事業 (債務負担行為)	補正額	一般財源	課	部	課	名	総務部	課	名	財産活用課
2	総務費	1	総務管理費	新規									
12	庁舎維持管理費	5	本庁舎立体駐車場整備事業										

5. 全体計画		【事業期間】	R1 年度 ~ R3 年度
事業内容	~H30	R1	事業者公募
		R2	設計・工事
		R3	
進捗率			50.0%
			100.0%

①概要
 駐車可能台数 300台程度

②位置図



7		効果的・効率的で信頼される行政運営が行われているまち
基本方向	策	1 効果的・効率的な行政経営の推進
実施	基本事業	3 公有財産の適切な取得・管理

事業概要

1. 目的及び期待される効果
 市役所本庁舎の駐車場については、周辺の民有地を借用して必要台数分を確保してきたが、立体駐車場を整備することにより、駐車場不足を抜本的に解消し、来庁者の利便性向上等を図る。

2. 事業内容
 来庁者及び公用車駐車場として、本庁舎東側の第二駐車場に立体駐車場を整備する。

3. 事業費	分	補助率	H29	H30	R1	R2	R3	総	事業費
区	費					446,457	446,457		892,914
事業	支出金								
国庫	支出金								
県	支出金					424,100	401,800		825,900
市	債								
その他	財源								
内	源								
訳	一般財源					22,357	44,657		67,014

4. 経費の内訳
 《債務負担行為》
 本庁舎立体駐車場設計施工委託料 892,914
 令和元年度～令和3年度 限度額